

セネガル共和国
地方都市給水網整備計画
事前調査報告書

平成4年4月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1111282181

2596.5

国際協力事業団

25965

セネガル共和国
地方都市給水網整備計画
事前調査報告書

平成4年4月

国際協力事業団

序 文

日本国政府は、セネガル共和国政府の要請に基づき、同国の地方都市給水網整備計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成4年2月26日より3月21日まで、当事業団無償資金協力調査部基本設計第一課長松岡和久を団長とする事前調査団を現地に派遣した。

調査団は、セネガル政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクトサイト調査及び資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が今後予定されている基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いである。

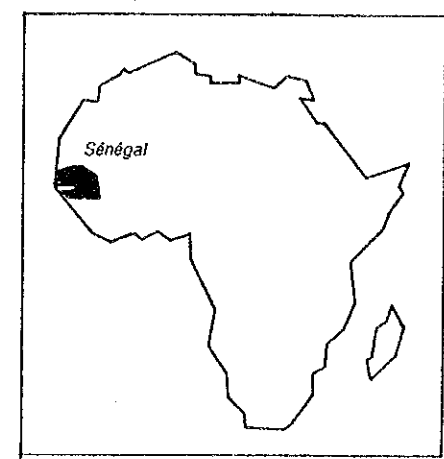
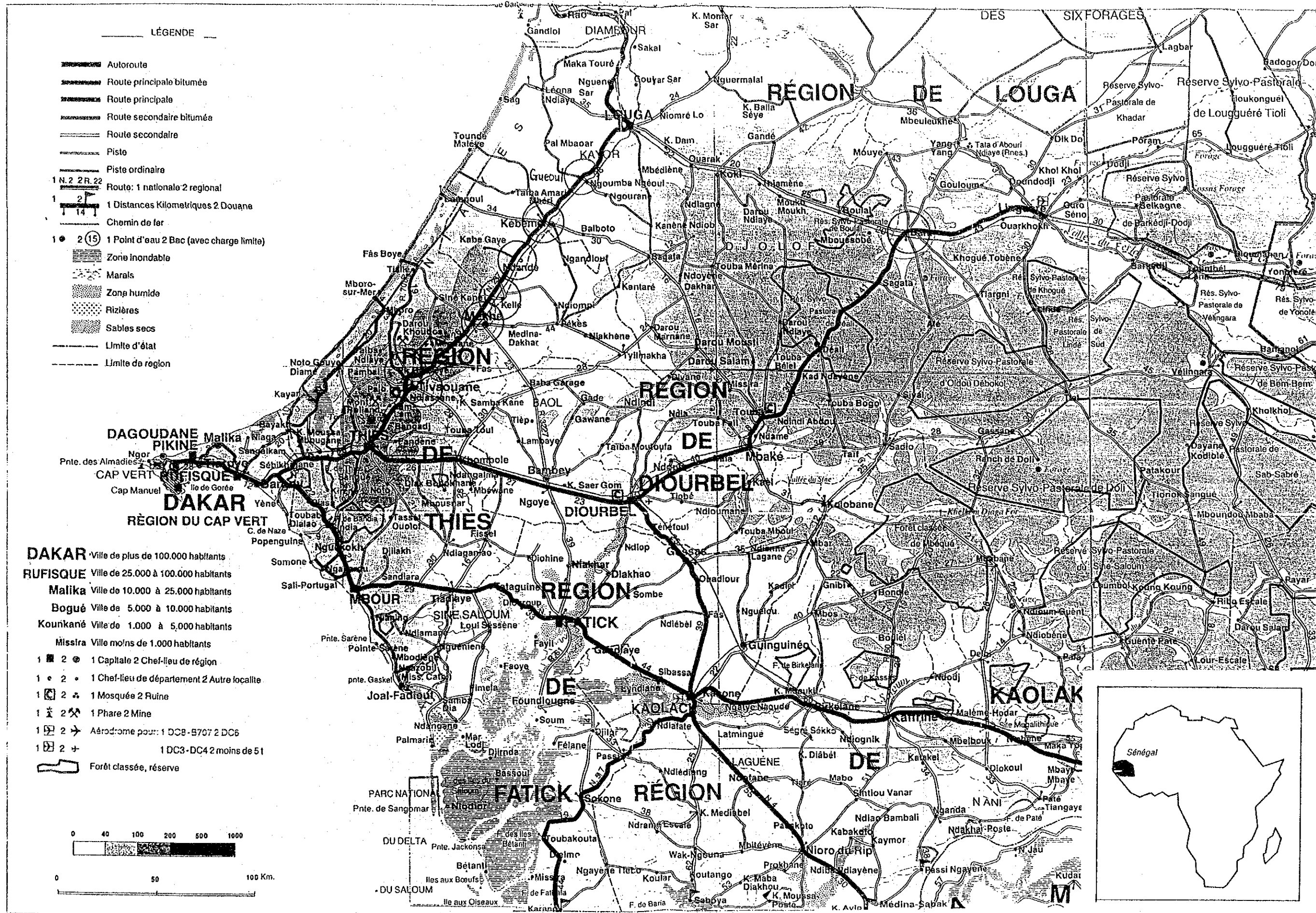
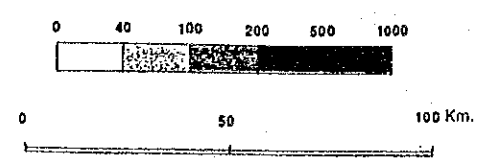
終わりに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

平成4年4月

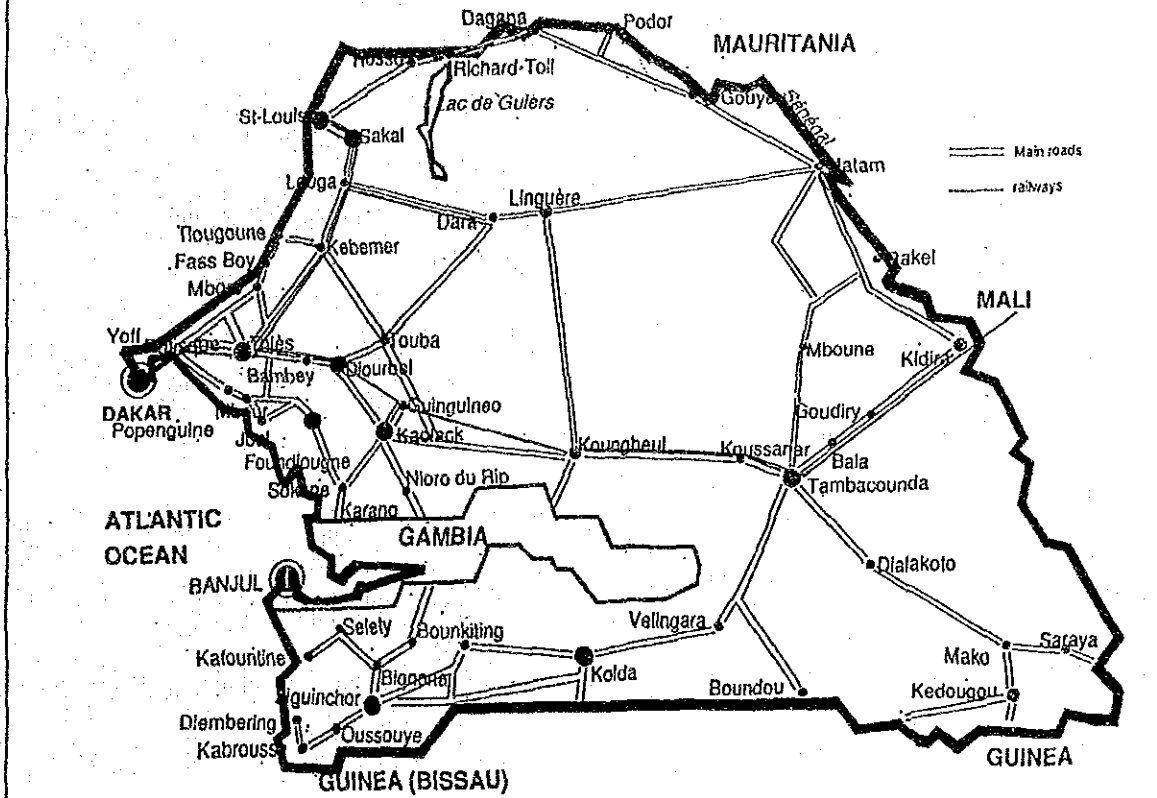
国際協力事業団
理事 数原孝憲

- LÉGENDE
- Autoroute
 - Route principale bitumée
 - Route principale
 - Route secondaire bitumée
 - Route secondaire
 - Piste
 - Piste ordinaire
 - Route: 1 nationale 2 regional
 - 1 Distances Kilométriques 2 Douane
 - 1 Point d'eau 2 Bac (avec charge limite)
 - Zone inondable
 - Marais
 - Zone humide
 - Rizières
 - Sables secs
 - Limite d'état
 - Limite de région

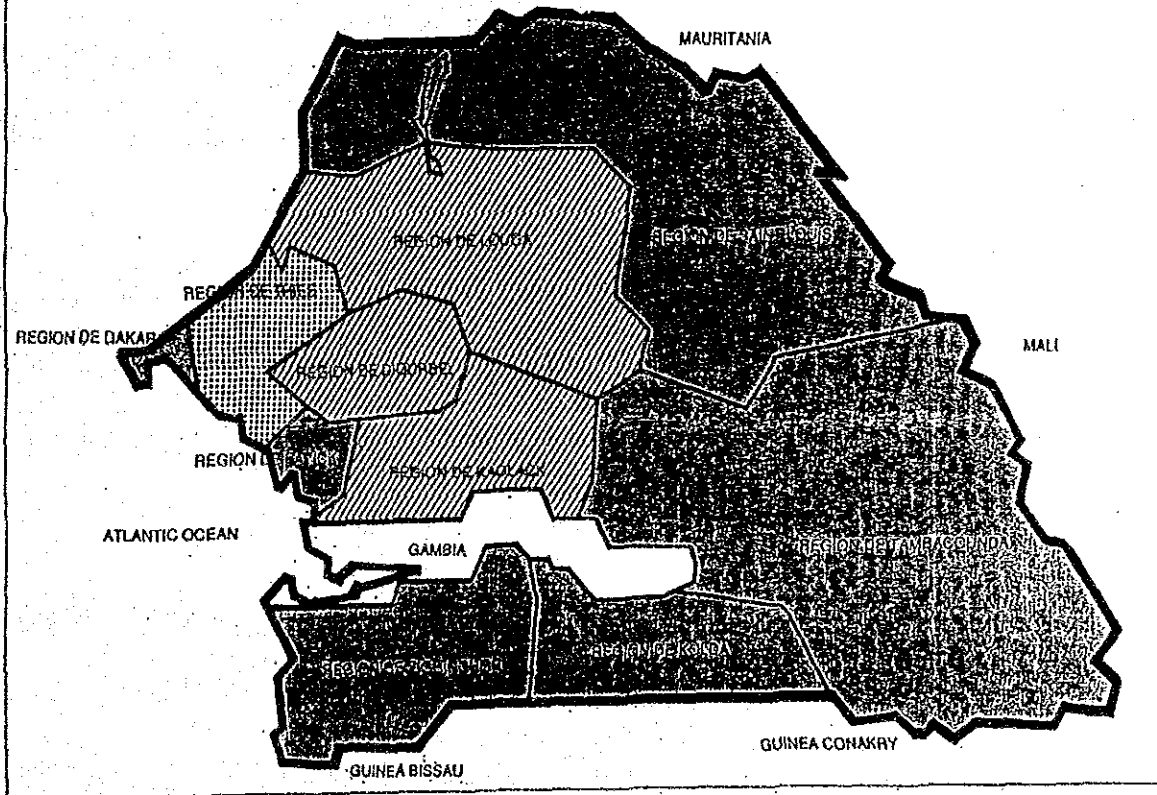
- DAKAR** Ville de plus de 100.000 habitants
RUFISQUE Ville de 25.000 à 100.000 habitants
Malika Ville de 10.000 à 25.000 habitants
Bogué Ville de 5.000 à 10.000 habitants
Kouankané Ville de 1.000 à 5.000 habitants
Missira Ville moins de 1.000 habitants
- 1 Capitale 2 Chef-lieu de région
 - 1 Chef-lieu de département 2 Autre localité
 - 1 Mosquée 2 Ruine
 - 1 Phare 2 Mine
 - 1 Aéroport pour: 1 DC8-5767 2 DC6
 - 1 DC3-DC4 2 moins de 51
 - Forêt classée, réserve

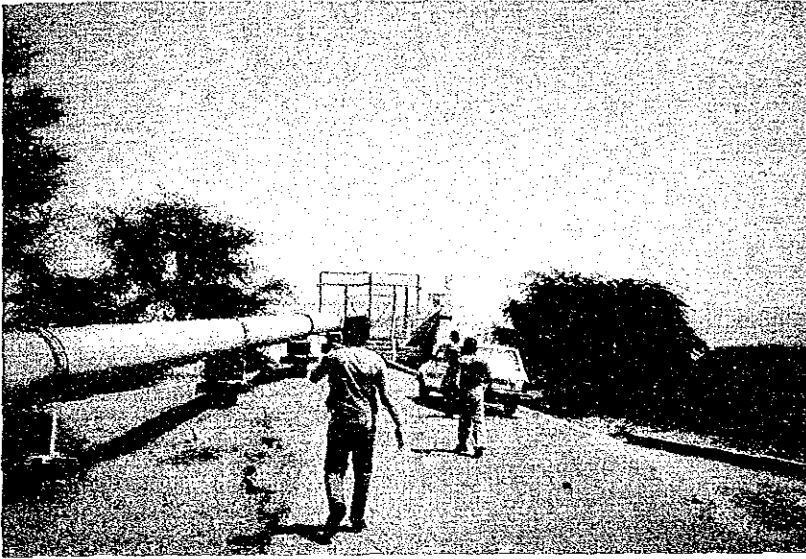


幹線道路網と鉄道

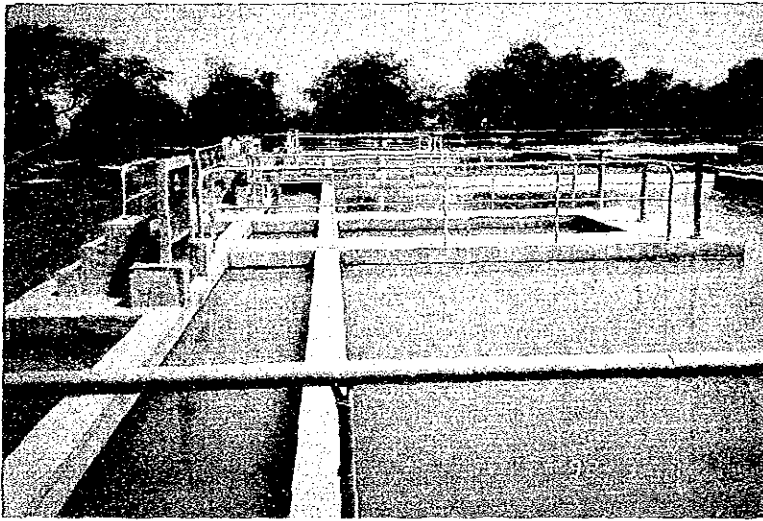


地域別 (10州)





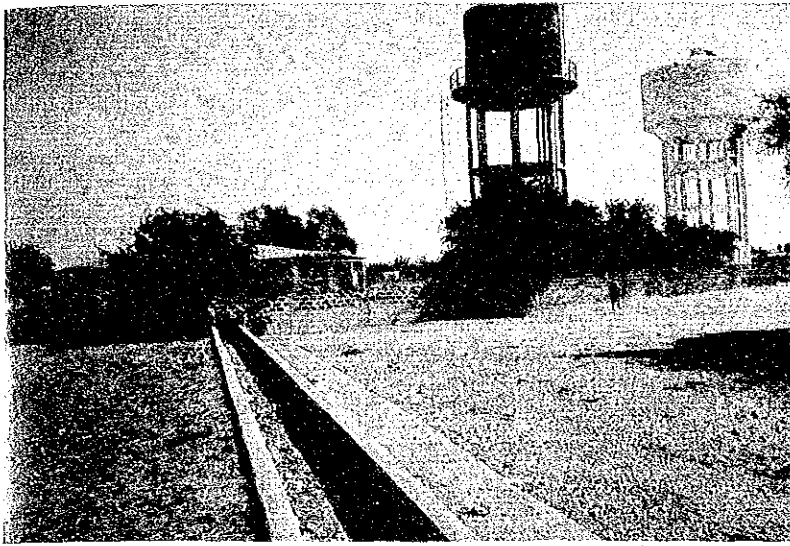
ギェール湖の取水口
湖岸より350m先に取水パイプが設置されている。キェール～ダカール市間の送水管の始点である。



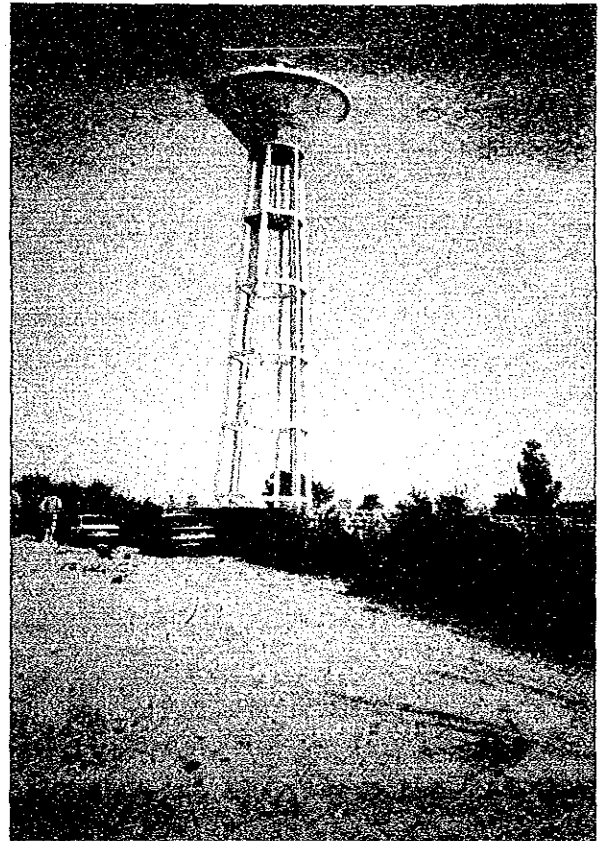
NGNITHの浄水場



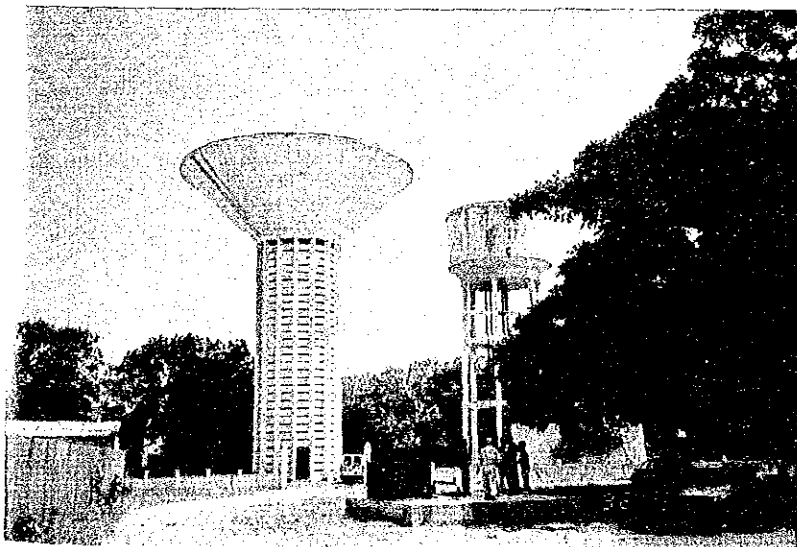
事務棟及び送水ポンプ場



DHARAの高架水槽
(新設を希望)



GEOULEの高架水槽
(新設を希望)



TIVAOUANEの高架水槽
(新設を希望)



SONEESの定期点検
毎月1回、月始めに行われている。



町中の公共栓



SONEESの中央維持管理局の管轄下
にあるダカール市のWORK SHOP。
ここは常時2年分のスペアパーツ
が確保されている。

略 語 一 覧

セ	国	セネガル共和国
B A D E A		Banque Arabe pour le Developpement Economique en Afrique (アフリカ経済開発アラブ銀行)
B I D		Banque Islamique de Developpement (イスラム開発銀行)
B O A D		Banque Ouest-Africane de Developpement (西アフリカ開発銀行)
B N D S		Banque Nationale de Developpement du Senegal (セネガル開発銀行)
B N E		Budget Nationale d'Equipement (国家施設予算)
C C C E		Caisse Central de Cooperation Economique (経済協力中央基金)
C E A O		Communaute Economique de l'Afrique de l'Ouest (西アフリカ経済共同体)
C E R		Centre d'Expansion Rurale (農業開発センター)
D E M		Direction de l'Entretien et de la Maintenance (維持管理局)
D H R		Direction de l'Hydraulique Rurale (地方水利局)
F C F A		Franc de la Communaute Financiere Africaine (アフリカ財務機構のフラン)
F E D		Fonds Europeen de Developpement (欧州開発基金)
F E N U		Fonds d'Equipement des Nations Unies (国連施設基金)
F S D		Fonds Saoudien de Developpement (サウジ開発基金)

F S N	Fonds de Solidarite Nationale (国民連帯基金)
J I C A	Japan International Cooperation Agency (Agence Japonaise de Cooperation Internationale) (国際協力事業団)
K F D	Koweit Fond pour Developpement (クウェイト開発基金)
K F W	Kreditanstalt fur Wiederaufbau (復興金融金庫)
M H	Ministere de l'Hydraulique (水利省)
O M V S	Organisation pour la Mise en Valeur du Fleuve Senegal (セネガル河開発機構)
O P E P	Organisation de Pays Exporteurs de Petrole (石油輸出国機構)
S O D E V A	Societe de Developpement et Vulgarisation Agricole (農業開発・普及公社)
S O M H	Subdivision d'Outillage Mecaniques Hydraulique (水利施設整備事務所)
S O N A C O S	Societe Nationale pour la Commercialisation des Oleagineux au Senegal (セネガル油脂流通公社)
S O N E E S	Societe Nationale d'Exploitation des Eaux du Senegal (セネガル水道公社)
W H O	World Health Organization (世界保健機構)

目 次

第1章 緒 論	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成及び日程	2
第2章 一般概況	4
2-1 政治、社会、経済概況	4
2-1-1 内 政	4
(1) 政 体	4
(2) 議 会	4
(3) 政 党	4
(4) 行 政	4
(5) 内政一般	6
2-1-2 外 交	6
(1) 基本的外交政策	6
(2) セネガル・モーリタニア関係	7
(3) セネガル・ギニアビサオ関係	7
(4) セネガル・ガンビア関係	7
(5) 国 防	8
2-1-3 社 会	8
(1) 略 史	8
(2) 人 種	10
(3) 宗教・文化	10
(4) マス・メディア	10
(5) 民主化等	11
(6) 産 業	11
(7) 教 育	11
(8) 保健医療	11
2-1-4 経 済	12
(1) 経済概況	12
(2) 物価動向	12

(3) 財 政 (国家予算)	13
(4) 金 融	15
(5) 貿易及び国際収支	15
2-1-5 構造調整	17
2-1-6 人 口	19
2-1-7 国際機関、先進国の援助動向	20
(1) 概 説	20
(A) ODA全体	20
(B) 援助国会議の開催状況	21
(2) 国際機関の動向	21
(A) EDF (ヨーロッパ開発基金)	21
(B) 世銀グループ	22
(C) AfDF (アフリカ開発基金)	24
(3) 主要先進国の動向	24
(A) フランス	24
(B) イタリア	25
(C) 米 国	25
2-1-8 わが国の援助動向	26
(1) 概 説	26
2-1-9 援助受入体制	27
2-2 地理、地形、気候	28
第3章 要請の背景	34
3-1 経済、社会開発計画の概況	34
3-1-1 国家開発計画の概況	34
(1) 既往の開発計画	34
(2) 第8次4ヶ年計画	34
(3) 公共投資3ヶ年計画	35
3-1-2 給水センターの国家開発計画	44
(1) 都市給水	44
(2) 村落給水	52
3-2 給水セクターの現状と水行政	52
3-2-1 都市給水の現状	53
3-2-2 都市給水の行政・制度	53

3-2-3	村落給水の現状	62
3-2-4	村落給水の行政・制度	62
3-3	給水セクターにおける外国援助	64
(1)	都市給水	64
(2)	村落給水	65
3-4	要請内容と開発優先順位	67
(1)	要請内容	67
(2)	優先順位	67
第4章 計画対象地域		70
4-1	サイトの概要	70
4-1-1	人口	70
4-1-2	地形、気候、地質	81
(1)	地形	81
(2)	気候	81
(3)	地質	81
4-1-3	インフラ状況	87
(1)	電力及び電話事情	87
(2)	道路事情	88
(3)	鉄道	88
(4)	交通	88
(5)	下水・排水	88
4-1-4	疾病	88
4-1-5	社会経済状況	90
(1)	社会	90
(2)	経済	90
4-2	サイトの給水状況	90
4-2-1	水利用の現状況	90
(1)	給水方法	90
(2)	給水区域	90
(3)	給水人口及び普及率	97
4-2-2	水源	98
(1)	Guiers湖	98
(2)	Kebemer・Kelle井戸揚水	101

(3) Dahra 井戸揚水	101
4-2-3 既存給水施設	101
(1) 配管網	101
(2) 給水塔	101
4-2-4 運営・維持管理	102
(1) 運営	102
(2) 維持管理	105
4-2-5 財務状況	105
(1) 水道料金徴収体制	105
(2) 財務諸表	105
第5章 計画の内容	108
5-1 計画の目的	108
5-2 要請内容の検討	108
5-2-1 需要面の検討	108
(1) 水需要量の検討	108
(2) 各地域の水源の検討	112
(3) 各都市の井戸開発の可能性	117
5-2-2 技術的検討	132
(1) 配管網と施工性その他	132
5-2-3 事業実施体制の検討	137
5-2-4 維持管理体制の検討	137
5-2-5 コスト面の検討	138
5-2-6 技術協力の検討	138
5-2-7 事業効果の検討	138
第6章 結論及び提言	139
6-1 結論	139
6-2 提言	139
(1) 留意事項	139
(2) 基本調査	139
第7章 基本設計調査計画	142
7-1 需要面の検討	142

7-2	技術的検討	142
7-3	実施体制の検討	143
7-4	維持管理体制の検討	143
7-5	コスト面の検討	143
附属資料		145
1.	主要面会者リスト	147
2.	収集資料リスト	149
3.	議事録	151
ANNEX-1~8		166~221

第1章 緒 論

1-1 調査団派遣の経緯

平成3年7月、セネガル共和国は、標記計画に関する無償資金協力をわが国に要請してきた。要請の内容は、取水・導水・貯水・配水の一連の機能を持った給水システムの拡張であり、当初19都市において、①井戸建設及び電気機械設備の設置、②導管類の敷設、③給水塔の建設及びリハビリ、④営業施設の建設が要請されていた。

本計画については、対象都市が途中19都市から11都市へ変更になったことや要請の背景及び内容が明確でないこと等から事前調査団を派遣することが適切であると判断された。そのため計画の背景、内容（対象都市の確認を含む）を調査の上、わが国の協力の可否等を検討する目的で国際協力事業団は平成4年2月26日より3月21日の間、当事業団無償資金協力調査部基本設計調査第一課長松岡和久を団長とする事前調査団をセネガル共和国へ派遣した。調査団はセネガル国関係者との協議、現地調査等を行い、本調査結果の基本項目について巻末附属資料の協議議事録に取り纏めた。

1-2 調査の目的

今回の調査の目的は無償資金協力案件としての協力の可否及び協力の範囲を決定するため、セネガル政府関係者との協議及び各サイトの調査を通じて以下の事項について確認と調査を行うことであった。

- 1) 要請内容及び背景
- 2) 国家開発計画における本計画の位置づけ及び全国地方都市給水網整備計画の内容
- 3) 本給水網整備計画の内容（施設規模、運営・維持管理体制等）
- 4) 本給水網整備計画と関連する開発計画（カイヨール運河開発計画、各都市の都市計画等）
の内容
- 5) 外国援助の動向
- 6) 既存施設の運営・維持管理状況
- 7) 施設建設による衛生施設等の関連施設整備の必要性
- 8) 技術協力の必要性
- 9) 本給水網整備計画の効果
- 10) 我が国の無償資金協力システムの説明
- 11) 関連資料の収集

1-3 調査団の構成及び日程

(1) 調査団の構成

総 括： 松 岡 和 久 国際協力事業団
 無償資金協力調査部基本設計調査第一課長
 副団長／水道計画： 井 出 益 二 横浜市水道局施設部南部排水管理所
 無償資金協力： 神 崎 博 之 国際協力事業団
 無償資金協力調査部基本設計調査第一課
 給水施設計画： 大 野 直 美 (財)日本国際協力システム
 地下水開発： 西 原 元 男 (財)日本国際協力システム
 通 訳： 大和田 喬 子 (財)国際協力サービスセンター

(2) 調査日程

日 順	月 日	曜 日	調 査 行 程 及 び 内 容
1	2/26	水	東京→→パリ
2	2/27	木	パリ→→ダカール 大使館、JICA打ち合せ(日程確認)
3	2/28	金	KfW協議(独大使館・参事官) 経済・大蔵省予算・開発援助総局表敬 SONEES総務部長(S・G)表敬 SONEES側担当と協議
4	2/29	土	サイト調査(MECKHE, KELLE, NANDÉ)
5	3/1	日	サイト調査(TIVAOUANE, PIRE視察) 松岡団長到着
6	3/2	月	イタリア大使館協議 CCCE協議 UNDP協議 SONEES側担当者と協議
7	3/3	火	世銀協議 フランス MISSION DE COOPERATIONN 協議 SONEES側担当者と協議
8	3/4	水	農村水利開発省水利局長と協議 サイト調査(KfW及びIDAのプロジェクト等)
9	3/5	木	SONEES総裁協議 SONEES側担当者と協議

日 順	月 日	曜 日	調 査 行 程 及 び 内 容
10	3 / 6	金	サイト調査 (DHARA, GUEOULE, KEBEMBER)
11	3 / 7	土	サイト調査 (ギエール湖浄水場)
12	3 / 8	日	資料整理
13	3 / 9	月	農村水利開発省大臣表敬 経済・大蔵省予算・開発援助総局及び SONEES 側担当者と協議 大使招宴 農村水利開発省水利局長と協議
14	3 / 10	火	経済・大蔵省・開発援助総局及び SONEES 側担当者と協議 ミニッツ署名 大使館及び事務所報告 松岡団長帰国
15	3 / 11	水	民間井戸掘削業者及び SONEES と協議
16	3 / 12	木	団内打ち合せ
17	3 / 13	金	K f W 調査結果報告、SONEES と協議 井出、神崎団員帰国
18	3 / 14	土	資料整理
19	3 / 15	日	資料整理
20	3 / 16	月	SONEES と協議
21	3 / 17	火	サイト調査 (TIVAOUANE, PIRB, KELLE)
22	3 / 18	水	SONEES と協議 大使館、JICA 事務所報告
23	3 / 19	木	セネガル→→
24	3 / 20	金	→→パリ
25	3 / 23	土	パリ→→
26	3 / 24	日	→→東京 (大野、西原、大和田団員)

第 2 章 一般概況

2-1 政治、社会、経済概況

2-1-1. 内政

複数政党制をとる民主主義国家であり、西アフリカ地域における指導的地位にある。1981年に就任したディウフ大統領は88年2月の選挙でも3選を果たし、経済困難、失業増加等の社会不安の増大、隣国との緊張関係の発生などの問題を抱えつつも、内政の安定を図っている。

(1) 政体

大統領を元首とする立憲共和制で、大統領は国民の直接選挙により選出され、任期5年である。大統領はまた国軍最高司令官であり、1983年4月以降、行政府の長も兼ねている。現在の大統領はアブドウ・ディウフで1988年2月の選挙で三選され、1993年2月末まで任期を有する。

(2) 議会

一院制で議員数は120名、国民の直接選挙により選ばれ、任期は5年である。現在の国民議会の政党別構成議員数は、社会党(P S)103名、セネガル民主党(P D S)17名、合計120名。

1984年3月、国民議会議長の任期を5年から1年に短縮するが毎年更新可能とする法案が可決された。現在の議長はアブドゥル・アジズ・ンダオ(1988年12月就任)。

(3) 政党

現在の政党数は17。独立から16年間はサンゴール大統領(当時)を党首にいただくU S P(セネガル進歩連合、1976年P S「社会党」と改名)の単一政党制であったが、1976年4月の憲法改正により、P D S(セネガル民主党)、P A I(独立アフリカ党)の2党が公認されてP S(社会党)とともに3党制となり、1978年にはM R S(セネガル共和運動)が追加公認されて4党制となった。さらに1981年4月には再度憲法が改正され、政党数が無制限に認められた(但し、国家の安全を脅かすもの、人種・宗教の差別を行う政党は認められない)ため多くの政党が続々と創設され、現在では17の政党が存在している。

しかし、これらの政党の中では社会党のみが圧倒的な勢力を有し、国民議会の中でも多数議席を占めて政権を掌握している。

(4) 行政

大統領のもとに行政機関として内閣があり、1988年現在、大臣27名により構成されている。以前は内閣の長として首相のポストが置かれていたが、1983年4月に廃止され、現在は大統領が内閣の首班を兼ねている。

セネガル概況

①正式国名	セネガル共和国 (注1) Republique du Senegal
②独立年月日 旧宗主国名	1960年8月20日 フランス
③政体	共和制
④元首の名称	大統領：アブドゥ・ディウフ
⑤位置 面積	北緯12度～16度、西経11度～17度 197 千平方キロメートル (注2)
⑥首都	ダカール (注1)
⑦総人口	7.2 百万人 (1989年央) (注2) 世界第72位 (1987年)
⑧公用語	フランス語
⑨民族	ウォロフ族 (36%)、プール族 (17.5%)、セレール族 (16.5%) 他
⑩宗教	イスラム教 (85%)、伝統的宗教 (10%)、カトリック (5%)
⑪教育	義務教育 7歳～13歳の 6年間 (初等教育) (注3) 就学率 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 59% (注2) 中等教育 : 16% (注2) 高等教育 : 3% (注2) 識字率 : 28% (1985年) (注2)
⑫GNP	総額 4.716百万ドル、一人当たり 650 ドル (1989)
⑬暦	時差 : (日本との時差) -9.0時間

出典 (注1) 『世界の国一覧表』1991年版 世界の動き社、

(注2) World Development Report 1991 The World Bank、

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』1989 原書房

(5) 内政一般

セネガルはアフリカ諸国の内では数少ない複数政党の存在する民主主義の定着した国として知られ、独立以来、社会党の長期政権が続いている。

ディウフ現大統領就任後、ダカール大学の学生運動、南部カザマンス地方（注）の独立を要求する暴動の発生、警官ストライキ、1988年2月の大統領選挙後のダカール市での暴動等の事件が発生したが、政府は断固たる態度を示してこれらを収拾した。

しかしながら、経済困難による国民の生活苦、失業者の増大等の経済問題等を背景とした学生・教員ストの長期化、病院・銀行従業員ストの発生等の社会不安の増大、セネガル・モーリタニア紛争等の隣国との緊張関係の発生により、1988年および1989年に2年連続して戒厳令または夜間外出禁止例が出される等、現政権の政治基盤に動揺が見られた。

1990年2月、セネガル民主党の指導者アブドラエ・ウェイドが亡命先のフランスから帰国し、ディウフ政権の交代に向けて運動を起こすと表明した。ウェイドは88年の大統領選挙に不正操作があったとして、選挙のやり直しを訴えた。

一方、同年7月にはセネガル社会党の党大会が開かれ、ディウフ大統領を全会一致で書記長に再選した、この大会で新たに党政治局が新設されたが、書記長に集中していた権限の分散を図ることで改革派の勢力拡大を防いだとの見方が強い。

（注）カザマンス地方はセネガル南部にあり、間に東西に長いガンビア共和国があるため、セネガル中・北部地方と地理的に分断されたような位置にある。カザマンス地方は、北部地方のステップ型気候に対し亜熱帯型気候で農耕に適しているが、その地理的特殊性から経済開発は遅れており、また部族についても中・北部が多数派のウオロフ族で占められているのに比し、カザマンス地方は少数派のディオラ族が居住しており、宗教も原始宗教が多い等、カザマンス地方は中・北部地方とは様相を異にしている。

このような背景のもとに、カザマンス地方では以前から分離、独立運動が組織され、時々暴動にまで発展することもあり、これが中央政府の悩みとなっている。

2-1-2. 外交

(1) 基本的外交政策

セネガルは旧宗主国であるフランスとの協調を基軸とし、西側寄りの穏健な非同盟主義を取りつつ、いかなる国とも敵対しないことを基本的な外交政策としている。

フランスはセネガルとは緊密な友好関係を維持しており、現在もあらゆる分野において大きな影響力を有している。因みに両国は防衛協定を締結してフランス軍が駐留しているほか、フランスは多額の経済・財政援助の供与、技術者、教師の派遣等を行っている。また、1989年5月にダカールにおいてブラック・アフリカでは最初の仏語圏首脳会議が開催され、41加盟国および州（内17国家元首）が参加し、ダカール宣言を発表した。

その他の西側諸国との関係も引続き友好的であり、とりわけ米国との関係は、活発な要人の往来、経済技術援助の供与の増大を通じて緊密化している。1987年にディウ

フ大統領は米国を訪問（非公式）し、レーガン大統領（当時）と会談した。

セネガルはアラブ諸国とも緊密な関係を有し、アラブ諸国諸機関からの援助も着実に行われている。また1991年12月9日～12日にかけてダカールにおいて第6回イスラム会議機構首脳会議がブラックアフリカで初めて開催された。

ディウフ大統領は1985～86年にかけてOAU議長を勤めたが、その任期中アフリカ諸国の経済危機および南アフリカのアパルトヘイト問題を広く国際社会に訴えるべく活発に行動し、1986年5月にはニューヨークにおける「アフリカの危機的経済情勢に関する国連特別総会」の開催およびその成果として「国連行動計画」の採択に貢献する等、アフリカ諸国間のみならず他の諸外国よりも高く評価された。

セネガルはアフリカ仏語圏諸国の中にあつて、穏健な安定勢力としての指導的地位の維持している。ディウフ政権は善隣外交に力を入れ、近隣諸国との関係強化を図り、1982年2月にはアンゴラと外交関係を樹立し（その時点までは、セネガルはアンゴラと外交関係を有しないアフリカ唯一の国）、1983年10月にはディウフ大統領のアルジェリア訪問により冷却化していた両国関係を緊密化した。

(2) セネガル・モーリタニア関係

1989年4月、セネガルとモーリタニアの国境周辺におけるモーリタニア遊牧民とセネガル農民間の牧草地を巡る衝突に端を発して、首都等において両国民間の衝突が起こり、帰還民、難民の流入、両国首都における夜間外出禁止令発布（すでに解除）等の事態を引き起こした。両国政府とも当初は本件を外交問題とはせず事態の鎮静化を図っていたが、しだいに国際的宣伝合戦等にエスカレートし、両国関係が悪化、外交関係断絶という事態に至っている。本件についてはOAUを中心として仲介努力がなされているが、未だ効を奏しておらず、今後の行方が注目されている。

(3) セネガル・ギニアビサオ関係

12年来係争中のセネガル・ギニアビサオ間の海上国境線引き問題（両国は独立後、1960年に旧宗主国同士がかわした合意書によって設定された海上国境線を踏襲したが、1977年にギニアビサオがこれに対する異議を表明し、1985年にセネガル、ギニアビサオ両国が本件を仲裁裁判所に付託していた）に関する仲裁裁判所の裁定（1989年7月31日）をめぐり、1989年8月、ギニアビサオが同裁定はセネガルに有利なもので公正を欠くとして異議を唱え、改めて国際司法裁判所に提訴を行った。これに対しセネガルは、ギニアビサオの対応ぶりは仲裁裁判所付託時の両国間の契約に反するものとしてギニアビサオを非難し、両国間に新たな緊張関係が生じている。紛争の原因になっている領海は海底油田の宝庫とされており、12年間にわたって論争が続いている。

(4) セネガル・ガンビア関係

1989年、セネガンビア国家連合（注）の枠内でガンビアに駐留していたセネガル軍の撤退、ガンビア大統領による同連合の制度改定要求等の動きの後、セネガル大統領が同連合がうまく機能していないことを理由に同連合の凍結を発表。その後両国大統領

領が同連合を解体する旨の合意議定書を締結し、同連合は同年9月30日に解体された。

(注) セネガンビア国家連合

セネガンビア国家連合はセネガルとガンビアの地理的・歴史的背景（セネガルとガンビアはもともと同一民族であったが、植民地時代に仏と英に分割統治されたため各々別々の国として独立し、ガンビアの国土がセネガルの中にくさびのように入り込んだ形となっている）の下で両国の独立以来存在していた構想であり、1981年9月のガンビアにおけるクーデター（未遂）の際のセネガル軍のガンビア派遣を契機に、両国が各々主権と独立を維持しつつ、軍隊、経済、外交、通信、その他の分野における統合または協調を目的として発足し、以来、国家連合の機構、財政規則、軍隊および治安部隊の統合、電気通信等に関する議定書への署名、連合閣議・連合議会の開催等による連合の具体化が進められていた。なお、同連合憲章には、セネガル大統領が連合大統領に、ガンビア大統領が同副大統領に就任する旨規定されていた。

(5) 国防

国防予算	1988/89年	302億9000万 C F A フラン
	1989/90年	304億5000万 C F A フラン
	外国軍事援助1988年	898万ドル（米国、フランスより）
総兵力	現役	9700万人
	陸軍	8500万人
	海軍	700万人
	空軍	500人
	準軍隊	憲兵隊
	駐留外国軍兵力	フランス 1200人
兵役	選抜徴兵制	2年
	予備役	存在するが詳細不明

2-1-3. 社会

(1) 略史

14世紀から16世紀にかけてセネガル川流域の大西洋沿岸地方には、ウォロフ族が独立したジョロフ王国を建て、周辺の他部族勢力と抗争を続けていた。1444年ポルトガル人航海者がダカール沖東方3キロにあるゴレ島に采航、そこに貿易基地を作りキリスト教布教と奴隷貿易に従事した。16世紀に入るとこれにオランダ、英国、フランスが加わり、たがいに植民地争奪戦を展開した。なかでもフランスが積極的で、1663年セネガル会社を設立、1677年ゴレ島を支配下におき英国の勢力を退けた後、ガンビア川流域地方を除き、1904年セネガル全土に支配権を確立した。これに先立ちフランスは、1895年に西アフリカ流域の各植民地を統合して「仏領西アフリカ」という行政単位を組織し、セネガルのサン・ルイに首都をおいて統治した。1902年仏領西アフリカの首都はダカールに移され、以来ダカールは西アフリカにおけるフランスの政治・行

政の中心として重きをなしてきた。

第一次、第二次世界大戦を経てブラックアフリカ全般に独立への政治意識が高まってきたが、この間フランスは一部地域のセネガル人に仏市民権を与える改革を断行し、さらに1958年にはセネガルが仏共同体の中における自治共和国として承認した。

1960年6月20日、セネガルは東隣の仏領スーダンとともに「マリ連邦」として独立宣言を行ったが、指導者間の意見の相違から「マリ連邦」は2ヵ月後の8月20日に解体し、同8月20日改めて「セネガル共和国」の独立が宣言され（仏領スーダンは「マリ共和国」として独立）、憲法が発布された。続いて同年9月、セネガル共和国初代大統領として仏領時代から政治家として活躍していたレオポール・セダール・サンゴールが選出された。

サンゴールは、大統領就任と同時に左派のママドゥ・ディアを首相に選んだが、大統領と首相の間で経済政策をめぐる対立、確執が絶えなかった。1962年12月ママドゥ・ディアによるクーデター陰謀が事前に発覚し、ディアは逮捕・投獄された（後釈放）。首相のポストは1963年3月に廃止され、大統領が行政府の長を兼ねることになったが、1970年2月首相制が復活し、若いテクノクラートのアブドゥ・ディオフ（現大統領）が首相に任命された。

1980年12月、独立以来20年間大統領の職にあったサンゴールが引退を表明し、憲法の規定により当時のディオフ首相がサンゴールの後を継ぎ、1981年1月新大統領に就任した。

ディオフ大統領は、1983年2月末に有効投票数の83%を獲得して大統領に再選され、また国民議会では、与党のセネガル社会党が120議席のうち111議席を占めて圧倒的な勝利を取めた。ディオフ大統領は1983年4月に憲法を改正して1970年以来続いた首相のポストを再び廃止した。

1988年2月末、任期満了に伴う大統領選挙および国民議会議員選挙が同時に実施され、ディオフ大統領は有効投票数の約73%を獲得して再選された。また国民議会議員選挙でも、与党のセネガル社会党が前回選挙時よりも8議席を失ったものの120議席中103議席を確保した。

1444年	ポルトガル人が欧州人として初めてゴレ島に上陸する。
1588～1677年	オランダがゴレ島を統治する。
1815年	英仏の抗争後、ゴレ島はフランスの統治下にはいる。
1895年	「仏領西アフリカ」が制定される（総督府所在地はサン・ルイから、1902年ダカールに移転）。
1958年9月	セネガル、仏共同体に加盟。
1959年4月	セネガル、仏領スーダンと組み「マリ連邦」結成。
1960年8月	「セネガル共和国」として独立、憲法発布。
9月	サンゴール大統領選出。
1962年12月	ディア首相、クーデター未遂事件により逮捕される。
1963年3月	首相制廃止。

1970年 2月	首相制復活、アブドゥ・ディオフが任命される。
1981年 1月	サンゴール大統領辞任し、ディオフ首相（当時）が大統領に就任。
1982年 2月	セネガンビア国家連合設立。
1983年 2月	大統領および国民議会議員選挙が行われ、ディオフ大統領再選される。
4月	首相職廃止。
1985年 7月	ディオフ大統領OAU議長に選出される（任期1年）。
1988年 2月	大統領および国民議会議員選挙が行われ、ディオフ大統領が三選される。
1989年 4月	セネガル・モーリタニア紛争（モーリタニアとの国境周辺の住民間の衝突に端を発した両国民間における衝突）発生。 （4月28日～5月19日、首都周辺に夜間外出禁止令）
8月	モーリタニアとの外交関係断絶。
9月	セネガンビア国家連合解体。

(2) 人種

ウオロフ族 36%、プール族 17.5%、セレール族 16.5%、ディオラ族 9%、マンディング族 9%、トゥクルール族 6.5%

(3) 宗教・文化

イスラム教徒が約85%を占め、残りは伝統的宗教（10%）、カトリック（5%）となっている。部族別にはセレールとディオラにキリスト教徒が多い。イスラム教は土着の宗教などと融和しあって戒律はかなり緩和されている。年長者または身分の高い人間に対する尊敬の念が強く、座る場所や食事の順番などが決められている。一夫多妻制も残っている。

公用語はフランス語であるが、同一部族内では各部族語が、また部族間ではウオロフ語が共通語として用いられることが多い。

(4) マス・メディア

新聞はすべてフランス語で、政府系の「ソレイユ」（公称3万部）とスポーツ紙の「ゾーン・ドゥ」、並びにPDS（セネガル主党）の機関紙の夕刊が日刊で発行されている。

国営セネガル放送がラジオ、テレビの放送を独占的に行っている。ラジオは中波および短波で、フランス語と部族語の番組が中心。ラジオ保有台数約44万台、テレビ6千台。（1983年）

(5) 民主化等 (アムネスティ報告書より)

セネガルからの分離独立を目指すカザマンス民主勢力運動の活動は激しさを増し、武装グループによる一連のテロ活動の結果、同グループのメンバーの逮捕が相次いでいる。その数は数百名にのぼるが、その中には独立運動とは無関係の『良心の囚人』が含まれていると思われる。不起訴処分により釈放された者を除き、少なくとも 300人が国の治安びん乱や非合法の政治活動を行った罪に問われ起訴された。1990年現在で彼らに対する裁判は一切行われていない。

裁判が行われる場合にも国際的な司法の基準を満たしていない例が多く、裁判所での十分な審議が行われなければかりか判決後の上告も認められていない。1990年 8月、国家保安法廷でカザマンス地方出身者 5名の裁判が行われ、有罪判決の結果 6年から10年の懲役が課せられた。しかし彼等の逮捕は正当な司法手続きを経ていず、しかも容疑者の証言は拷問により強制させられたものである疑いが強い。にもかかわらず裁判所は一切調査を行わず、しかも上告の権利も同法廷により否定された。

また軍隊による拘留者やその家族に対する暴行の報告が数多くなされている他、軍隊による超法規的措置として一般市民が分離独立運動のリーダーと誤認され処刑されたという報告もある。アムネスティインターナショナルでは、拷問や軍隊による処刑の結果死亡した人々に関する迅速な調査をセネガル政府に対し要求するとともに、このような事態を未然に防止するよう提言している。

(6) 産業

主要産業として、農業 (落花生、粟、綿花)、漁業 (マグロ、カツオ、エビ、タコ)、鉱工業 (燐鉱石、食品加工) がある。

(7) 教育

旧宗主国フランスに準じた教育制度を有している。初等教育は6年間で、その内最初の4年間は義務教育である。1988年の就学率は全国平均で50%、15歳以上の文盲率は1985年に72%となっている。政府は、1995年をめどに就学率を100%に高める目標を掲げている。

大学はダカールとサン・ルイにある。

(8) 保健・医療

マラリア、コレラ、赤痢、肝炎、チフス、癩病等がある。出生時平均余命は48歳 (1989)、乳児死亡率は82対1000 (1989) となっており1983年の医療スタッフ数は、医師302人、歯科医50人、薬剤師167人、助産婦451人、看護婦7082人、医療施設数は、病院16、保健センター45、保健所562で1ベッド当たり人口は901人である。医師の67%はダカールに集中している。

2-1-4. 経済

(1) 経済概況

セネガルの経済は、フランス植民地時代に始まった落花生生産による農業が中心であり、独立以来工業化を目指しているものの、頻発する干ばつによる農業生産の低下、主要輸出品である落花生の価格の暴落、原材料と食糧輸入の増加による貿易収支の悪化等による国際収支の悪化、財政赤字と言った問題を抱えてきた。

このため1981年以來、5回にわたり同国債務に関するパリ・クラブが開催され、債務繰延を受ける一方、世銀・IMFの支援を受け、中期経済財政調整計画（85年～92年）を発表するとともに、第8次4ヵ年計画（90年～94年）を策定し、構造調整、経済再建に取り組んでいる。この結果、GDPは86年 4.5%、87年 4.0%、88年 5.1%と着実に成長し続け、89年は天候に恵まれなかったことから-1.7%と一時後退したが、90年は 4.5%の成長率が見込まれている。

農業部門においては、84年に農業開発分野の公社の整理合理化、落花生流通機構の再編成および穀物取引の自由化等を骨子とする新農業政策を打ち出し、肥料輸入の自由化、投入財に対する補助金の削減等の措置を講じた。

工業部門においては、従来の保護貿易体制、輸入品代替産業振興政策は、生産性向上、外貨貯蓄等において期待された効果をもたらさなかったという反省から、86年に保護主義的措置の軽減、民間部門競争力の強化を軸とする新工業政策を策定し、輸入の自由化、工業製品の価格の自由化、投資法の改正などの措置を講じた。

(2) 物価動向

長く続いてきた物価統制政策が1980年以來しだいに解消されてゆき、政府の補助金は削減あるいは廃止され、市場価格への公的介入は姿を消した。構造調整計画初期の段階には電力を初め基本的な生活物資の価格が急激に上昇したが、1986年までにインフレは落ち着きはじめ、87/88年にはCFA高と豊作のおかげで物価指数は低下している。1989、90年には若干のより戻しがあった。

消費者物価指数

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
アフリカ指数(1967=100)	490.6	520.6	499.1	490.0	492.2	494.2
変化率(%)	13.1	6.1	-4.1	-1.8	0.4	0.4

出典 Direction de la Statistique

(3) 財政 (国家予算)

独立後の経済成長率は人口増加率を下回っており、また収穫状況、輸出市場の変動、原油価格の変動等の要因によって大きく変動している。1980年代初頭の干ばつに続いて4年間の順当な経済成長の後、1989年の数値は1988/89年の不作の影響を受けて実質1.7%の減少となった。しかし90年は大幅に改善し4.5%の増加となった。政府の推定によると91年の経済成長率は1.1%に低下するとされている。

市場価格による国内総生産の動向

(単位 10億CFAフラン)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990 (推定)
名目価格	1,152.1	1,294.3	1,382.3	1,487.6	1,496.2	1,583.3
1987年価格	1,273.1	1,329.2	1,382.3	1,452.3	1,428.6	1,492.5
変化率 (%)	3.7	4.4	4.0	5.1	-1.7	4.5

出典 Ministry of Economy and Finance

1984年、最悪の干ばつの年に17.1%まで低下した第一次産業が国内総生産に占める割合は、1988/89年には22%に上昇している。1980年代、公共部門の国内総生産に占める割合は縮小した。1973年に11.8%だったものが10年後の1983年には14.9%にまで上昇したが、88年には10.0%と推定されている。

産業別名目国内総生産

(単位 10億CFAフラン)

	1985		1990 (推定)	
	10億 CFAフラン	%	10億 CFAフラン	%
第一次産業	264.0	20.7	331.3	22.2
農業	105.9	8.3	181.4	12.2
畜産	94.7	7.4	101.3	6.8
漁業	43.3	3.4	33.3	2.2
林業	20.1	1.6	15.3	1.0
第二次産業	314.9	24.7	273.2	18.3
鉱業	197.8	15.5	194.3	13.0
油料種子加工	26.9	2.1	8.5	0.6
建設	67.3	5.3	44.5	3.0
エネルギー	22.8	1.8	25.9	1.7
第三次産業	694.3	54.5	888.0	59.4
運輸	102.7	8.1	143.0	9.6
交易	255.1	20.0	327.6	21.9
公務・サービス	336.6	25.4	417.4	28.0
名目国内総生産	1,273.2	100.0	1,492.5	100.0

出典 Ministry of Economy and Finance

名目国内総生産の支出内訳

	1985		1990	
	10億CFAフラン	%	10億CFAフラン	%
民間消費	919.5	79.8	1,195.3	75.5
政府消費	213.0	18.5	243.2	15.4
固定資本形成	161.3	14.0	211.5	13.4
在庫調整	-3.5	-0.3	-0.9	-0.1
輸出	357.8	31.1	411.1	26.0
輸入	-496.1	43.1	-476.8	-30.1
国内総生産	1,152.0	100.0	1,583.3	100.0

出典 Ministry of Economy and Finance

政府の会計年度は7月から6月までである。国家予算は、運営予算、投資予算と公共債務に関する特別予算とに分かれている。歳入のほぼ半分は、輸入関税、付加価値税等の間接税でまかなわれている。

1970年代後半から80年代初頭にかけての継続的な財政赤字が、引き続いて経済を圧迫している。大きな負債を生み出した歳出削減の失敗は、貨幣流通の障害を引き起こし、金融体制の流動性を大きく低下させている。政府は国内の負債を減らそうと努力しているが、1988～91年度の返済額は、景気の後退により税収が予想を大幅に下回ったため、目標に遠くおよばなかった。

公共部門の支出は、構造調整計画のもとで大幅に抑制され、公共企業や準国営企業の閉鎖や民営化、農業への政府介入の停止、公務員の削減と給与の引下げが行われた。その結果1987/88年度にはGDPの3.8%であった赤字が1990/91年には0.4%にまで減少した。

国家予算 (10億 C F Aフラン、会計年度7～6月)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 (推定)	1990/91
歳入	266.1	271.4	274.2	276.2	323.0
租税	196.0	205.5	196.2	216.8	250.6
税以外	55.0	45.9	49.5	39.8	49.6
贈与	15.1	20.0	28.5	19.6	22.8
歳出	285.8	288.2	305.1	325.9	298.0
経常支出	232.7	244.7	248.1	254.3	228.1
賃金	119.8	122.3	125.2	126.8	125.0
対外利払い	39.3	43.6	42.6	41.2	40.1
資本支出	38.1	41.7	41.0	39.8	38.0
国庫支出	15.0	1.8	16.0	20.1	8.8
残金決済	14.0	14.0	—	21.5	20.0
作物金融返済	12.3	23.1	4.4	4.1	10.6
欠損	-46.0	-53.9	-35.3	-32.3	-5.6
対GNP比 (%)	3.4	3.8	2.4	-2.2	-0.4
金融					
海外	52.0	51.9	47.7	56.1	—
国内	-6.0	2.0	-12.4	-23.8	—

出典 La Zone Franc. Rapport 1990

(4) 金融

貯蓄は低い水準ではあるもの、1985年にGDPの1.7%から1988年には9.2%へと増加傾向にある。政府の経済再建計画ではこれを1995年に14.2%まで高め、対外債務を軽減するのが目標である。

UMOA (西アフリカ通貨同盟) の一員であるセネガルには独自の中央銀行はなく、BCEAO (西アフリカ諸国中央銀行) がその機能を果たしている。UMOAの他のメンバー国は、ニジェール、ベナン、ブルキナ・ファソ、象牙海岸、マリ、トーゴでBCEAOから共通の通貨であるCFAフランを供給され、公定歩合も共通である。CFAフランは固定レートによるフランスフランとの自由交換が保証されている。

(5) 貿易及び国際収支

政府の輸出振興、輸入削減の努力にもかかわらず、1980年代の貿易収支は継続して赤字であった。これは膨大な海外からの援助も去ることながら、限定された農業成長と高過ぎた為替レートによる価格競争力の低下による粗雑な輸出活動の結果である。ガンビア国境、また量的には少ないが他の隣国との国境での記録に載らない交易が事態をさらに複雑にしている。

経常収支は1985年以降改善しつつあり、1989年の赤字額は85年より35%減少し、1億7900万米ドルであった。

貿易の動向

(単位 10億 C F A フラン)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990(推定)
輸出(FOB)	216	224	207	227	248	249
輸入(FOB)	-356	-307	-296	-301	-320	-315
収 支	-140	-83	-89	-74	-72	-66

出典 La Zone Franc. Rapport 1990.

国際収支 (1983~1988)

(単位 百万米ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989*
貿易収支	-221.2	-281.1	-226.3	-269.5	-246.8	-226.0
商品輸出	597.8	514.7	657.0	673.1	762.8	777.7
商品輸入	-818.9	-795.8	-883.3	-942.7	-1,009.6	-1,003.7
その他財貨サービス	-190.2	-160.1	-238.7	-229.6	-256.5	-242.5
移転収支	137.3	168.2	196.8	242.4	236.5	289.8
経常収支	-274.1	-273.0	-268.2	-256.7	-266.7	-178.8
資本収支	190.0	170.0	201.2	171.1	153.3	7.0
誤差・脱漏他	-14.2	13.5	30.0	-11.7	-1.4	18.5
総合収支	-98.3	-89.5	-37.0	-97.3	-114.8	-164.8

* 推定値

出典 International Financial Statistics 1990 IMF

2-1-5. 構造調整

仏領西アフリカ総督府のあったセネガルは、独立時には周辺諸国に比べて恵まれたインフラストラクチャー、高い教育水準、熟練労働力を有していた。しかしながら、その経済は唯一の輸出産品である落花生に依存しており、天候という外的要因に左右されやすい脆弱な構造を植民地時代からの負の遺産として受け継いだ。セネガル政府は1960年代後半より経済の多様化を目的に水産物、リン鉱石、綿、石油加工製品産業の発展に努めてきたものの、その成果ははかばかしいものではなく、GDP成長率は人口増加を下回る状態にとどまっていた。その原因としては、相次ぐ干ばつ、セネガル輸出産品に係る交易条件の悪化という外的要因が大きく作用していたことは明らかであるが、これに加えて農業部門及び工業部門における政府の過剰な介入が生産性の向上を妨げ、財政および国際収支の悪化を招いたことも事実である。特に1979年の第二次石油ショックは、同時期に到来した旱魃と相まって、セネガル経済を危機的状況に陥れた。

1979年以来、かかる危機に直面したセネガル政府は、世銀およびIMFの支援の下に80/81年度から82/83年度にわたる構造調整計画を策定したが、80~81年の旱魃および調整計画が十分に実施されなかったこと等により、所期の成果を収めるに至らなかった。

1984年の旱魃は、セネガル政府に経済構造調整はもはや避けて通ることのできない課題であることを認識させ、セネガル政府は再び世銀・IMFの支援の下、85年から92年にわたる構造調整計画を策定した。

同計画の下、現在農業部門においては、1984年に打ち出された農業開発分野の公社の合理化、落花生流通機構の再編成、穀物取引の自由化等を骨子とする新農業政策が着実に実施されている。また、工業部門においても従来の保護主義的措置の軽減、民間投資促進等を軸とする新工業政策が86年に打ち出され、公企業の民営化、関税制度の合理化、輸出奨励補助金制度の改正等の政策が実施されてきている。

かかる構造調整努力は、世銀・IMFを初めとする対セネガル援助供与機関・国から高く評価されており、各種経済指標にもその成果が現れはじめている。

独立から1980年代初頭までの平均実質GDP成長率は人口増加率を下回る2.3%にとどまっており、特に84年には厳しい旱魃のためにマイナス4%成長となっていたが、86年には4.5%、87年には4.0%、88年には5.1%とこの3年間着実な成長が達成されており、セネガル政府は今後92年までの年平均成長率3.8%を目標として掲げている。

財政状況は、1982/83年度に非常に悪化し、財政赤字の対GDP比は8.2%であったが、公務員総数削減、補助金削減、公企業整理等の構造調整努力が効を奏して、その後改善されており、86/87年度には財政赤字の対GDP比は1.5%、87/88年度には1.2%、88/89年度には2.1%（推計）となっている。

国際収支面では、公的贈与を除いた経常収支赤字の対GDP比が、1983年の19.7%から86年には12.5%、87年には10.8%、88年には10.0%と減少している。

インフレ率も、1984年の13.3%から86年には7.5%、87年には2.7%、88年には2.1%へと低下している。

これら構造調整計画の成果は正当に評価されるべきものではあるが、セネガル経済が、依然外的ショックに脆弱な構造を克服していないこともまた事実であり（例えば、再度旱魃におそわれ、労働力人口の70%が従事する農業部門が不振に陥れば、経済全体が停滞することは避けられない）、セネガル経済の将来は今後とも楽観はできない。また、構造調整計画によるマクロ経済指標上の成果が国民生活水準の向上に反映されているとは必ずしもいえず、むしろ雇用の縮小、財政支出の縮小による締めつけ等、同計画がもたらす国民生活へのマイナス効果に対する民衆の不満が増大している。このため、かかる問題解消のためセネガル政府は、「青少年雇用計画」等の構造調整計画の社会的側面に配慮した政策を模索中である。

なお、1981年以降7回にわたって同国の債務に関するバリ・クラブが開催され債務繰延措置が取られているが、対外公的債務残高は増大を続け、1988年には約30億米ドルに達している。

2-1-6. 人口

国土全体の平均人口密度は37人/平方キロメートルであるが、その分布は大きく沿岸地域に偏っている。

ダカール(120万人)、ティエス(11万7千人)、カオラック(10万7千人)、サン・ルイ、ジガンショール等の主要都市は、みな沿岸部にあり、近年都市部への人口集中が進んでいる。

(単位: 千人)

1987年	1988年	1989年	1990年	1980~89平均人口増加率
6,950	6,996	7,211	7,427	3.0%

2-1-7. 国際機関、先進国の援助動向

(1) 概説

(A) ODA全体

1960年代半ばまでの対セネガル援助は、旧宗主国のフランスが圧倒的に多く、年間援助額 5,000万米ドルの内の80%程度を占めていた。しかし、60年代後半以降、サヘル諸国の相次ぐ干ばつを救済するため、サヘルクラブが結成され、フランス以外のEC諸国、アメリカ、カナダ、国際機関等も対セネガル援助活動に加わるようになった。また、セネガルがイスラム圏であることから、サウディ・アラビア、クウェイト、イラン等OPEC諸国も資金協力を中心とした援助を行っている。

DAC諸国は89年支出純額で5億3,640万米ドルの二国間ODAを供与している。旧宗主国フランスが47.5%を占め最大の援助国であり、イタリア、日本、米国が続いている。

国際機関は89年支出純額で1億240万米ドルのODAを供与しており、主要援助機関はIDA、EDF、WFP等である。

DAC諸国・国際機関のODA実績（89年、支出純額、単位：百万米ドル）

ODA NET 二国間計 536.35百万ドル
 うち日本 79.40百万ドル（2位、シェア 14.80%）

フランス	日本	イタリア	米 国	その他
255.02	79.40	72.29	41.00	88.64
47.5 %	14.8 %	13.5 %	7.6%	16.5 %

ODA NET 国際機関計 102.40百万ドル

IDA	EDF	WFP	UNDP	その他
48.00	22.32	9.07	8.30	14.71
46.9 %	21.8 %	8.9%	8.1%	14.4 %

国際機関及び主要国の政府開発援助 (O D A N E T)

(単位 百万米ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989
D A C 加盟国	196.5	315.7	358.8	367.8	536.4
フランス	80.1	141.2	154.1	167.3	255.0
日 本	11.4	12.8	25.3	36.3	79.4
イタリア	15.7	31.0	45.1	49.6	72.3
米 国	44.0	40.0	48.0	35.0	41.0
その他	45.3	90.7	86.3	79.6	88.7
国際機関	60.2	218.2	252.4	176.8	102.4
I D A	27.0	110.0	114.7	57.0	48.0
E D F	6.0	64.8	73.9	64.8	22.3
W F P	3.2	4.6	4.1	11.8	9.1
U N D P	5.4	8.8	8.9	10.0	8.3
その他	18.6	30.0	50.8	33.2	14.7
アラブ諸国	37.8	33.0	30.2	23.7	11.7
政府開発援助純額	294.4	566.9	641.3	568.3	650.5

(B) 援助国会議の開催状況・成果

マリ/セネガル供与国会議、議長はセネガル川開発機関 (O M V S)、1987/88 詳細不明。

注) -セネガル川開発機関 (O M V S) -

72年3月にモーリタニア、セネガルおよびマリによって設立され、ギニアも加盟した。セネガル川河口近くへの海水逆流防止用、灌漑用のDiama ダムと、マリ領内のセネガル川支流のパフィン川への、セネガルとマリの鉄鉱石開発用の水力発電のためのManantali ダムの建設を大きな課題とした。他にセネガル川の航行条件の改善と、サン・ルイ港 (セネガル)、カイエス港 (マリ) ほか10件ほどの中間の川港建設や、沿岸の灌漑の発展が計画されている。

本部はダカールにあるが、89年4月のモーリタニアとの対立で、モーリタニアは本部のバマコ移転を提案。

(2) 国際機関の動向

(A) E D F (ヨーロッパ開発基金)

E D F は E I B と並んで E C の経済協力機関である。E D F 単体としての資料がないため E C としての資金の流れを見ると、最近5年間の E C としてのセネガルへの

ODA支出純額は、1985年に落ち込んでいるものの、ほぼ恒常的に国際機関全体の中で3割程度を占めていた。1986年からは金額も6千万米ドルを越しており、1988年にはIDAを追い越して国際機関の中でのトップドナーとなった。しかし1990年には前年の約35%（22.3百万米ドル）にまで減少し第二位の援助機関となった。

(B) 世銀グループ

1989年、IDAはODAネットで48.0百万米ドルの対セネガル援助を行っており、これは国際機関全体の48.0%、セネガルが受け取るODAネット全体の7.5%に相当する。IBRD、IFCによるODAはほとんど無い。

近年の世銀グループの援助を分野別にみると、農業では、伝統・換金作物の生産性向上、生産品種の多角化、そして木材生産の拡大を目標にセネガル川流域での灌漑と米作援助、穀物の生産手段確保とマーケティング活動の援助を行っている。

工業では、1974年世銀の協力で設立したセネガル工業・観光開発融資会社(SOFISEDIT)への融資、磷酸肥料工場に対する鉄道部品供給、エネルギー探査等を行っている。インフラでは、鉄道、高速道路、港湾、空港の拡張・近代化を目標に、ダカール・コンテナ港建設プロジェクト、第5次高速道路建設、地方のインフラ改修・維持等に援助している。

さらに電力の拡張、エネルギー備蓄、水供給プロジェクトも手掛けている。

社会分野では、初等教育、職業技術訓練、保健衛生担当員の強化等、公企業では、投資・経営管理等での協力をそれぞれ行っている。

これらプロジェクト融資の他に、構造改善融資を実施している。

今後の重点方針については、生産性向上を目的とした技術援助と構造改善融資、分野別戦略に合致した投資・改修への融資、各援助国機関のコーディネイトによる援助効率向上等を上げている。

世銀グループの対セネガル援助

(単位：百万米ドル)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1986/87	IDA	教育 初等教育の質的・量的開発を支援	12.0	AfDB (5.33)
	IDA	寧靜調整 生産への政府直接関与の漸次撤収を支援	45.0	特別協調融資 (8.0)
1987/88	IDA	灌漑 セネガル川流域の持続的な灌漑開発の基盤の整備を支援	33.6	CCCE (10.6)
				KfW (10.0)
				BADEA (4.7)

年 主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1988/89	IDA 産業再構築 企業による固定投資及び運転資本向け融資の利用を支援	33.0	
	IDA 開発管理 経済・財政運営能力の強化を図る政府の行政改革の実施を支援	17.0	CIDA (2.0)
	IDA 都市開発 地方政府を強化し、住宅部門の経済的影響力と効率性の拡大を支援	46.0	CIDA (2.7)
1989/90	IDA 第2次小規模農村業務 生産に直結する農業活動の開発を支援	16.1	IFAD (5.0)
	IDA 第3次構造調整融資 1987年承認の第3次構造調整融資に関する金融補助を支援	5.5	
	IDA 農業研究 セネガル農業研究所 (ISRA) の5ヵ年研究プログラムを支援	18.5	
	IDA 農業・畜産指導 農業・畜産指導普及サービスの改善を支援	17.1	
	IDA 銀行 銀行制度の再構築、及び金融・資本市場開発のための基盤整備を支援	45.0	フランス (34.0) USAID (33.0)
1990/91	IDA 第4次構造調整融資 民間投資と輸出の促進、公共部門資源の動員・配分の効率の向上、貧困の解消を支援	80.0	AfDB・その他 (100.0)
	IDA 第4次構造調整融資 1990年承認の第4次構造調整融資に関する金融補助を支援	4.4	
	IDA 都市開発 失業の増大の対処、及び都市環境の改善を支援	20.0	AfDB (8.3)
	IDA 第4次構造調整融資 1990年度承認の第4次構造調整融資に関する金融補助	7.1	

年 主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
IDA	保健 出生率の抑制、人口増加率の引下げを図る政府努力を支援	35.0	
IDA	運輸 部門管理の近代化、国営企業の再構築、道路、鉄道、海上、航空等、各交通分野のインフラストラクチャの劣化を阻止し、運輸部門の復興を支援	65.0	EDF (54.1) イタリヤ (32.6) CCCE (25.1) AfDB (23.8) BOAD (18.0) IsDB (11.5) CEDEAO (5.4) フィンランド (5.0) FAC (3.3) CIDA (3.2) UNDP (0.8)

出典 『世界銀行年次報告』 1986, 87, 88, 89, 90, 91 世界銀行

(C) AfDF (アフリカ開発基金)

セネガルは、A2 (一人当たりGNPが1982年基準で、351～51米ドル) 適格国として、アフリカ開発基金から融資を受けている。条件は期間50年 (据置き10年を含む)、金利は据置き期間後11～20年まで1%、以後21～50年は3%となっている。なお、構造改善融資としてアフリカ開発銀行から650万FUAを、期間20年 (据置き5年を含む)、金利は1%で供与されている。

(3) 主要先進国の動向

(A) フランス

フランスの対セネガル援助は、1974年3月パリで調印された「友好協力条約」に基づき行われており、分野別には26の協定が締結されている。

二国間援助については、原則として協力開発省が開発資金 (贈与) の供与と、科学・技術・文化協力の基本方針の決定及び実施を行う。さらに経済協力中央金庫等が上記方針に基づき有償資金協力を実施することになっている。

さらにフランス経済財政省のセネガル財務省に対する財政金融支援も広義の援助と言える。

1989年、フランスはODAネットで255.0百万米ドルの対セネガル援助を行っており、これは二国間全体の47.6%、セネガルが受け取るODAネット全体の39.2%に相当する。グラント・エレメントは近年高まりつつあるが60%から80%程度を推移している。フランスの援助は、人材養成、開発援助、その他に大別される。

人材養成の1985年の実績は総額 150億 C F A で、各援助国機関の対セネガル無償援助額 375億 C F A の40%、総援助額 730億 C F A の20%を占めた。また教師等を中心に派遣人員合計は 968人に達した。

開発援助は F A C (援助協力基金) による無償資金協力と、C C C E (中央経済協力局) の有償資金協力から成り立っている。F A C (援助協力基金) の1981~85年の援助総額は 104億 C F A で分野別には、農村開発 (47.7%)、教育訓練 (15.9%)、鉱業エネルギー (9.6%)、衛生 (8.7%)、建設 (7.9%)、運輸・通信 (4.2%)、産業・手工芸 (2.5%)、その他 (3.5%) となっている。

C C C E (中央経済協力局) は、F A C (援助協力基金) により事前調査、パイロットプラント建設等が行われたプロジェクトを、さらに本格的に展開するための融資や、産業構造を転換するための構造改善融資を行っている。1981~85年の融資累計は1010億 C F A で分野別には、農村開発 (24.4%)、鉱工業エネルギー (18.3%)、観光・インフラ (15.2%)、構造改善 (42.1%) となっている。

上記の分類に入らない援助として、ダカール大学援助 (200人の教授派遣)、留学および研修への奨学金、科学技術調査 (海外科学技術研究所 / O R S T O M、国際農業開発研究協力センター / C I R A D 等のセネガルとの共同研究支援)、文化交流 (ラジオ・テレビの番組作成、舞踊、音楽、演劇)、食糧援助、緊急資金援助 (債務繰延、債務棒引き、利息免除等) 等が行われている。

(B) イタリア

1989年の O D A 支出純額で、イタリアはセネガルが受取る O D A 全体の11.1%、二国間全体の13.5%にあたる7230万ドルを供与している。そのうち、6割以上が無償資金協力である。最近の傾向として、金額、グラントエレメントともに増加しつつある。

(C) 米国

1984年12月のバリにおける対セネガル C G 会合 (世銀主催) で U S A I D は、農村開発、雇用拡大、農業構造改善、人口問題等への援助を基本方針としてあげている。

農村開発については、灌漑による生産拡大と生産者のストックを削減するようなローカルマーケットの創設、雇用については、私企業活動の規制緩和、穀物取引の規制緩和等を提案している。産業構造の転換については、貯蓄率が低下している状況から、公的部門での経費削減、民間部門での銀行業務の拡大等により貯蓄率向上に努め、国内の投資の拡大を行うとしている。人口問題は、高い人口増加率に対応した保健分野及び教育分野での協力を行うことにしている。

その他、カトリック協会の食糧援助、母子保健等の N G O プロジェクトに対し援助を行っている。

2-1-8. 我が国の援助動向

(1) 概説

(A) セネガルの経済は、落花生生産を中心に農業に依存してきたが、近年の旱魃による不振と世界的な一次産品価格の暴落、低迷に直面する一方、工業原材料と食糧輸入増による財政・国際収支赤字及び対外債務問題を抱えてきた。

これらの問題に対処すべく、世銀・IMFの支援のもと、構造調整政策を実行し、1986年以降着実に成長し始めた。

ア. 我が国は、セネガルが西アフリカにおける安定勢力として指導的地位を占めていること、我が国との関係も緊密で我が国の対西アフリカ外交の中心国の一つであること等から、重点国として位置付けている。

特に、農業の生産性、食糧自給率の向上等を目的とした食糧・農業分野、漁業の振興等を目的とした水産分野、医療サービスの向上等を目的とした保健・医療分野を重視し、無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施している。

イ. 90年度までの我が国の援助累計実績についてみると、無償資金協力は348億円でタンザニア、ケニア、ザンビアに次ぎ域内第4位（交換公文ベース）技術協力は77億円で域内第6位、フランス語圏アフリカでは第1位（JICA経費実績ベース）と、無償資金協力と技術協力を中心に積極的に協力を行っている。

90年の我が国の支出純額は8,206万ドルでケニアに次ぎ域内第2位である。各援助形態のシェアは、贈与がほとんどを占めていたが、89年、90年は構造調整借款が供与されたことから、有償資金協力のシェアが伸び、90年では、有償資金協力26.8%、無償資金協力61.9%、技術協力12.1%となっている。

ウ. 有償資金協力については、79年度に道路建設分野に対し、88年度及び90年度には構造調整支援のためにそれぞれ41億円及び79.6億円の円借款を供与した。

無償資金協力については、累次の食糧援助及び食糧増産援助、88年度及び89年度の「小規模農村開発計画」等の食糧・農業分野、87年度の「零細漁業振興計画」等の水産分野、累次の「地方水道施設整備計画」等の水供給分野、89年度及び90年度の「カオラック病院改修計画」等の保健・医療分野等の基礎生活分野を中心に協力を行っている。88年度及び90年度には、構造調整支援のためにノン・プロジェクト無償援助（それぞれ25億円）を実施した。

技術協力については、人的資源、農林水産業等の分野を中心に、研修員受入れ、青年海外協力隊派遣等を実施している。プロジェクト方式技術協力としては、人的資源の育成を目的とした「日・セ職業訓練センター」を実施している。また、86年度から、砂漠化防止（緑の回復）に対する協力として、「緑の平和部隊」構想に基づき、緑の推進協力プロジェクトに対し専門家と青年海外協力隊員をチームとして派遣している。

我が国のODA実績

(支出総額、単位：百万ドル)

暦年	贈 与			政 府 貸 付		合 計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
86	7.27 (57)	5.48 (43)	12.75 (100)	—	— (—)	12.75 (100)
87	19.11 (76)	6.20 (24)	25.31 (100)	—	— (—)	25.31 (100)
88	28.51 (79)	7.80 (21)	36.30 (100)	—	— (—)	36.30 (100)
89	40.21 (51)	9.05 (11)	49.25 (62)	30.46	30.15 (38)	79.40 (100)
90	50.09 (61)	9.96 (12)	60.05 (73)	22.01	22.01 (27)	82.06 (100)
累計	194.35 (64)	48.28 (16)	242.61 (80)	62.54	59.22 (20)	301.84 (100)

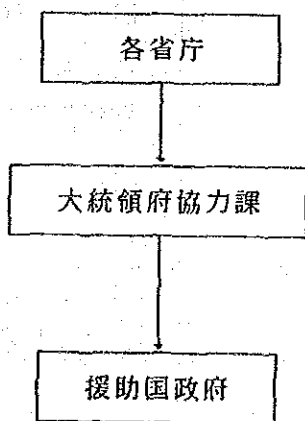
(注) () 内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。

2-1-9. 援助受入体制

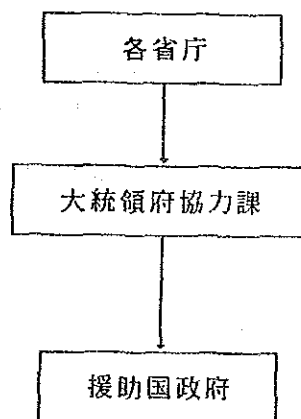
技術協力分野については、大統領府協力課が担当し、各省庁より提出された技術協力案件のとりまとめを行なう。

無償資金協力事業、開発投融资事業分野については、大蔵省債務投資局 (Direction de la Dette et des Investissements) が担当し、各省庁より提出された案件について費用 (ローカル・コスト、要請額) 等調査のうえ、とりまとめを行なう。

〈技術協力〉



〈無償資金協力・
開発投融资事業分野〉



2-2 地理・地形・気候

(1) 地 形

セネガルは、西は大西洋、北はSenegal河を挟んでサハラ砂漠が広がっているが、国土の大半は海拔100m以下の緩やかな起伏を伴うサバンナで成り立っている。また、南東部のSenegal Oriental州では、海拔200~300mの丘陵性山地が広がる。南部ではガンビアを挟んでジャングルが見られる。

(2) 地 質

セネガルでは、東南部の丘陵地に露出する先カンブリア系及び古生層の地層を基盤とし、西に向かって白亜系の砂岩層、第三系の石灰堆積層及び砂岩-砂質泥岩層、最上部に更新統一完新統の砂丘砂層又は河口堆積物が広がる。ダカール地域には、鮮新-更新世に噴出したものと考えられる玄武岩溶岩が認められる。(図2-1参照)

これらの地質層序は次表のように総括される。

セネガル共和国地質層序表

時 代	岩 相	地下水分布	
第四紀	完 新 世	新期砂丘砂層・沖積層	
	更 新 世	古期砂丘砂層	滞 水 層 ◎
第三紀	鮮新-更新世	玄武岩溶岩	
	中新・鮮新世 (Continental Terminal)	砂 岩・泥質砂層	滞 水 層 ◎ (未固結砂層部分)
	中期始新世 (Lutetian)	石 灰 岩	滞 水 層 ◎
		泥灰岩質石灰岩 砂 岩	滞 水 層 ○
	前期始新世 (Ypresian)	石 灰 岩 泥灰岩質石灰岩 泥 灰 岩	滞 水 層 ○ (砂層・石灰岩)
暁 新 世	石 灰 岩 泥灰岩・砂 岩	滞 水 層 ○ (砂層・石灰岩)	
白亜紀 Maestrichtian	砂岩及び砂層	滞 水 層 ◎ (未固結砂層部分)	
オルドビス カンブリア紀	砂岩・頁岩・石灰岩		
先カンブリア紀	花崗岩・片岩類		

◎ …… 生産性の高い滞水層 ○ …… 利用されている滞水層

(3) 気 候

セネガルでは全国を次の4気候区に区分する。

地 区	位 置	特 徴	最高気温	最低気温
Subu-Camary	St. LouisからGambie までの海岸地方	涼しく高湿	32° 9月	17° 2月
Sahelian	北部中央地域	暑く乾燥	40° 5月	15° 1月
Sudanian	中央・南東地域	暑く乾燥	46° 5月	15° 1月
Sub-Tropical	Casamance地方	暑く高湿	37° 4月	20° 1月

特に降水量は、北部Senegal河沿いでは300mm/年と少ないが、南部に向かって多くなり、Gambie河沿いで1,000mm/年、南部の国境地域は1,500mm/年の多雨地帯となる。(図2-2参照)

(THIES — LOUGA — DAHRA) 地質概要図

(BRGM)-1965-CARTE HYDROGEOLOGIQUE DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL 1:500,000

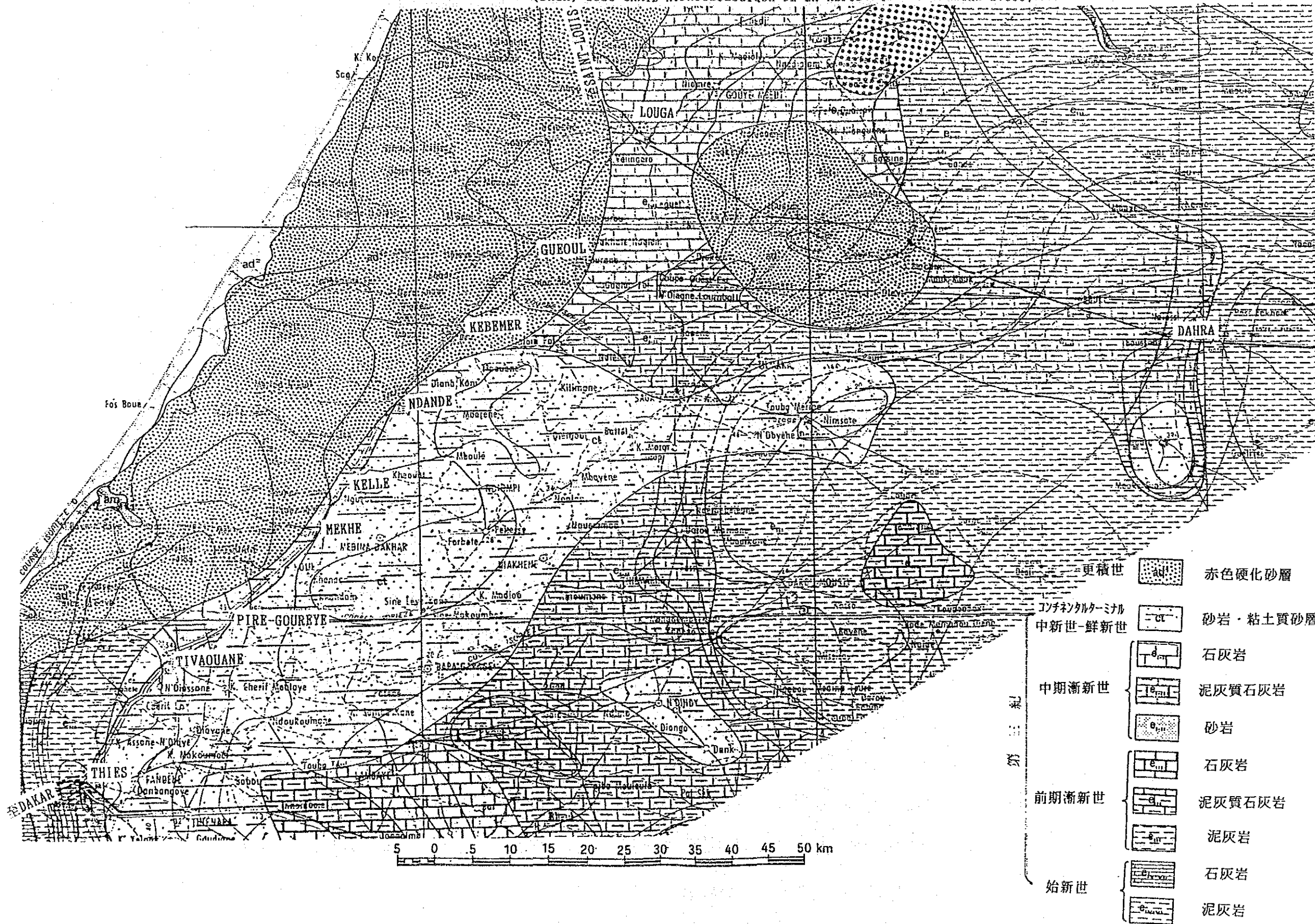


図2-1

セネガル共和国年間平均降水量概略図

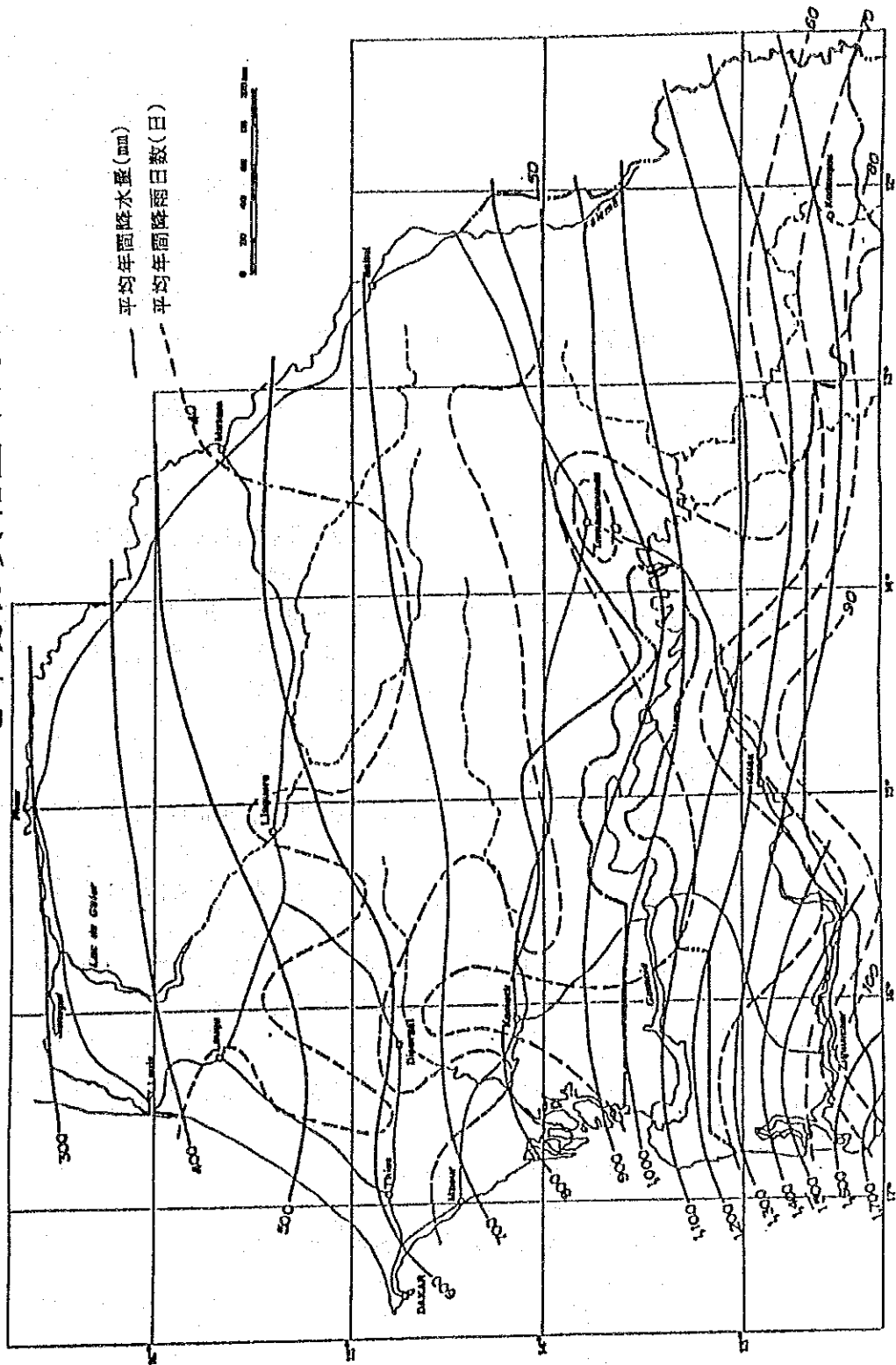


図 2 - 2

第3章 要請の背景

3-1. 経済・社会開発計画の概況

3-1-1. 国家開発計画の概要

(1) 既往の開発計画

第1次4カ年計画	1961/62~1964/65年
第2次4カ年計画	1965/66~1968/69年
第3次4カ年計画	1969/70~1972/73年
第4次4カ年計画	1973/74~1976/77年
第5次4カ年計画	1977/78~1980/81年
第6次4カ年計画	1981/82~1984/85年
第7次4カ年計画	1985/86~1988/89年
第8次国家計画	1989/90~1995/96年

(2) 第8次経済社会開発計画

セネガル共和国政府は、現在第8次経済社会開発計画（1989/90～1995/96）を実行中であり、この中で次の5つを重要課題としている。

- ① 国家の生産性を持続的に向上させる（年3.5%の経済成長）。
- ② 責任と連帯の創出（いわゆる小さな政府を目指す）。
- ③ 教育システムの改善、開発への適応力強化、コミュニケーションの拡大。
- ④ 都市部の発展を抑制し、地方経済を安定させる。
- ⑤ 国家の自立を強化すると共に、他の国々と協力して共に開発を進める。

さらにこの課題を達成するために分野ごとに主要な政策を策定している。

(A) 教育・人的資源開発

- 職業訓練施設、資格制度の整備
- 技術開発のための高等教育機関の整備
- 初等教育の拡充による識字率の向上
- 文化活動の推進

(B) 公的部門の縮小、民間部門の役割強化

- 政府機関の公社、民営化
- 中央から地方への分権
- G I E（中小企業体）の育成
- 土地改革の推進、流通の改善

(C) 生産性の向上

- 公正な競争の導入と効率化への努力
- 中小企業の育成
- 科学技術研究の推進